



経営理念

新しいエネルギー価値創造への挑戦と企業価値の向上

- 私たちは、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売事業を行う会社として、グローバルな事業活動を通じて、エネルギーの供給に貢献します。
- 私たちは、優れた環境特性を有する天然ガスの新しい事業展開に挑戦することにより、その普及拡大を通じてヒトと地球の共生に貢献します。
- 私たちは、社会、お客さま、株主、従業員との信頼を第一に、企業としての持続的な発展と株主価値の最大化を図ります。

当社は、昭和30年の創業以来、わが国の石油及び天然ガスの供給拡大を主たる目的として事業を展開し、埋蔵量ゼロから出発し、順次新規油ガス田の発見を重ねるなかで現在の経営基盤を確立してまいりました。

引き続き当社は、石油・天然ガスの探鉱・開発・販売会社として、埋蔵量の確保と生産量の拡大を図るとともに、供給規模の拡大に伴い増大する信頼性の高い供給の継続という社会的責任にも応えてまいります。また、天然ガスの輸送システム構築とその活用等、新たなビジネスモデルによる事業展開の重要性の高まりに鑑み、経営環境の変化に対応しながら市場競争力を持った企業として発展することを目指し、上記を当社グループの経営理念としております。

見直しに関する注意事項

本ビジネスレポートに掲載されている石油資源開発株式会社の現在の計画、見直し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見直しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、日本経済の動向、原油価格や為替レートの変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展等があります。なお、業績に影響を与え得る要因はこれらに限定されるものではありません。



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

このたび、6月25日開催の定時株主総会後の取締役会において、代表取締役社長に選任され、就任いたしました。当社グループのさらなる発展のために専心努力いたす所存でございます。

さて、ここに第38期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の事業の概況等につきまして、ご報告申し上げます。

事業環境と経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大が継続し、景気は引き続き緩やかに回復基調を続けましたが、個人消費は伸び悩み、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速等の影響により、景気の下振れリスクも高まりつつあります。原油CIF価格は、年度初めの1バレル60ドルを下回る水準から上昇し、世界的な原油需要の拡大等を背景に、年度末時点で1バレル90ドルを超える高値水準となりました。為替相場は、年度初め



の1ドル120円前後から3月には1ドル100円を下回る水準にまで円高が進みましたが、原油CIF価格の上昇が大きく寄与し、当社グループの原油価格は、前期に比べ上昇しました。一方、天然ガスについては、原油価格の上昇に伴う石油製品等の価格上昇によって、競合エネルギーとの相対的な競争力は増しているものの、規制緩和の進展による業種を超えた参入の動きは加速していることから、市場環境は当社グループにとって引き続き厳しい状況にありました。

このような状況のもとで、当期の連結業績は、売上高207,638百万円、営業利益19,625百万円、経常利益27,247百万円、当期純利益20,097百万円となりました。

中期事業計画

当社は、本年5月に2008年度から2012年度まで5年間の当社グループの中期事業計画を発表いたしました。近年の原油をはじめとする天然資源の価格高騰、地球温暖化対策の重要性の高まりといった社会情勢の変化や、電気事業法及びガス事業法の改正に伴う規制緩和の進展に伴い、当社を取り巻く経営環境は急速に変動しております。こうした経営環境のもとで、当社グループは、長期的視点に立った重点経営課題とその達成に向けた取り組み方針を明確化することにより、企業価値のより一層の向上を目指します。

3つの重点経営課題

中期事業計画における3つの重点経営課題についてお示しいたします。

1. 継続的な探鉱投資による埋蔵量の維持・拡大

2. 効率的な設備投資による輸送・供給能力の整備を含む、天然ガス一貫操業システムの強化
3. 地球環境問題への取り組みに資するべく、事業活動に伴うCO₂等の排出抑制への取り組みや、技術研究開発を通じた新規事業等への取り組み

この3点の効果的な推進を通じ、当社事業の中心である原油・天然ガスビジネスの拡大を図ってまいります。

経営目標

3つの重点経営課題に対して取り組むにあたり、主に次の3点を経営目標と位置づけます。①2007年3月末現在の当社グループの原油換算保有可採埋蔵量約1.7億バレル相当を2012年度末までに3.5億バレル相当まで増やすことを目指します。②2007年度天然ガス販売量約17億m³(LNGサテライトを含む国内販売量)を2012年度までに3億m³増の20億m³とすることを目指します。③今後5年間の探鉱費控除前・税引き前の営業活動によるキャッシュフローとして3,000億円の確保を目指します。

当社は、中期事業計画で掲げておりますとおり、事業基盤及び競争力の一層の強化に努め、経営効率化を進めることにより、企業としての持続的発展と株主価値の向上を図ってまいります。株主の皆様には、今後とも一層のご支援をお願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長 代表執行役員

渡辺 修

JAPEX Group

中期事業計画の概要

目標

可採埋蔵量3.5億バレル
天然ガス販売量20億m³

原油・天然ガスの
販売量拡大と
収益力の向上

効果的な
推進を通じて
成長

重点経営課題

探鉱開発による
埋蔵量の拡充

天然ガス
一貫操業
システムの強化

技術研究開発・
地球環境問題への
取り組み

4つの戦略と 環境対応

1 国内探鉱戦略：フィールドグロースと新規大規模埋蔵量の発見

2 海外探鉱開発戦略：重点地域への集中とLNGプロジェクトへの参加

3 天然ガス販売戦略：拡販と設備投資

4 研究開発戦略：当社グループ技術力の向上と活用

5 環境問題への取り組み

1 国内探鉱戦略： フィールドグロースと新規大規模埋蔵量の発見

- 既存油ガス田周辺の拡大(フィールドグロース)と大規模な埋蔵量の発見を目指した探鉱との効率的な組み合わせにより、今後5年間で20坑程度の試掘・探掘を行い、国内埋蔵量の拡大を目指します。
- 試掘・探掘に加え、物理探鉱作業を含む国内探鉱費として500億円の投資を見込みます。

2 海外探鉱開発戦略： 重点地域への集中とLNGプロジェクトへの参加

- インドネシアを中心とした東南アジア、カナダ、中東、北アフリカ、サハリン等の重点地域での探鉱開発に注力し、生産量と埋蔵量の拡大を目指します。
- 今後5年間で、既存海外プロジェクトの探鉱開発に1,100億円の投資を見込みます。
- 海外LNG(液化天然ガス)と国内天然ガス供給ネットワークの活用によるシナジー効果を目指し、LNG上中流プロジェクトの案件発掘に取り組みます。



3 天然ガス販売戦略： 拡販と設備投資

- 国内での積極的な天然ガス拡販を進め、2012年度の国内天然ガス販売量（LNGサテライトを含む国内販売量）として2007年度実績より約3億 m^3 増の20億 m^3 を目指します。
- 今後5年間で天然ガスの拡販への対応や安定供給の確保に資するため、採掘井の掘削及び生産設備の増強等に800億円の国内設備投資を予定します。

4 研究開発戦略： 当社グループ技術力の向上と活用

- 天然ガスの有効利用を推進するため、GTL(ガス・トゥー・リキッド)、DME(ジメチルエーテル)の製造技術開発について、官民共同研究への参加等を通じた取り組みを行います。
- 温室効果ガスの排出削減に係るCO₂地中貯留(CCS)技術開発について、石油・天然ガス探鉱開発技術を応用した取り組みを進めます。
- 次世代エネルギーといわれるメタンハイドレート開発について、国の開発計画に積極的に協力し、中核的役割を果たしていきます。

5 環境問題への取り組み

地域と地球の環境保全に努めることを基本的考え方として、以下を柱とする行動指針を決定しています。

1. 国内外の事業活動における環境への配慮
2. 環境保全に貢献できるエネルギーの供給
3. 地域の方々や取引先等と相互に協力して環境活動に取り組むパートナーシップの強化

数値目標

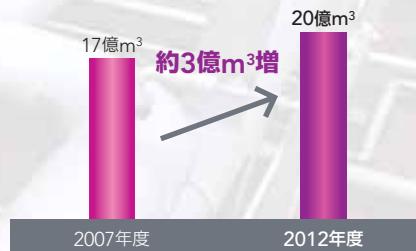
埋蔵量

2007年度末現在の当社グループ保有可採埋蔵量原油換算約1.7億バレルから2012年度末までに約2倍の3.5億バレルに拡大することを目指します。



天然ガス販売量

2007年度の当社グループ天然ガス販売量約17億 m^3 (LNGサテライトを含む国内販売量)から2012年度までに3億 m^3 増の20億 m^3 に拡販することを目指します。



営業キャッシュフロー目標及び配分

今後5年間の探鉱費控除前・税引き前の営業活動によるキャッシュフローとして3,000億円の確保を目指します。この3,000億円のうち、設備投資及び探鉱投資として2,400億円を充当します。

2008～2012年度5年間累計(連結ベース)、前提:原油CIF価格US\$80/bbl、為替¥105/US\$

探鉱費控除前・税引き前の営業キャッシュフロー	3,000億円
設備投資	1,600億円 (内、国内800億円、海外800億円)
探鉱投資	800億円 (内、国内500億円、海外300億円)
合計	2,400億円

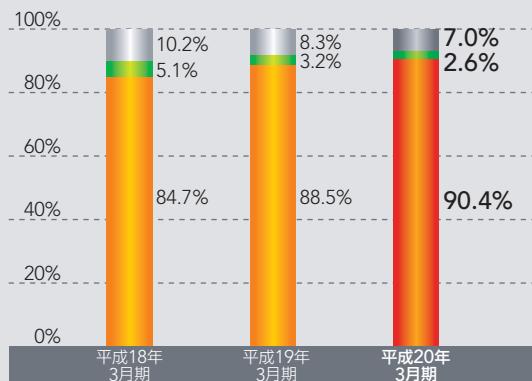
平成20年3月期 連結業績ハイライト

連結財務諸表のポイント

	当期 (平成20年3月期) (単位:百万円)	前期 (平成19年3月期) (単位:百万円)	増減 (単位:百万円)	増減率
売上高 	207,638	170,018	+37,620	+22.1%
営業利益 	19,625	29,719	-10,093	-34.0%
経常利益 	27,247	34,705	-7,457	-21.5%
当期純利益 	20,097	20,982	-884	-4.2%

※百万円未満切捨て表示を採用しているため、増減金額は必ずしも一致しません。

事業部門別売上高構成



事業部門別売上高構成

■ 原油・天然ガス事業部門

原油・天然ガス事業部門の売上高は、前期比371億円増収の1,876億円となりました。売上高に占める同部門の割合は、90.4%となっています。

■ 請負事業部門

請負事業部門の売上高は、ほぼ前期並みの53億円となりました。売上高に占める同部門の割合は、2.6%となっています。

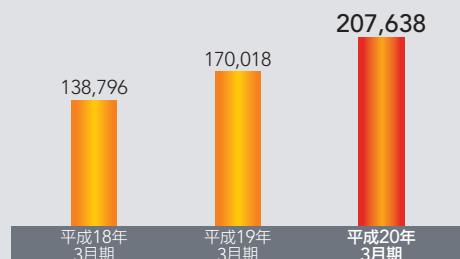
■ その他事業部門

その他事業部門の売上高は、前期比4億円増収の145億円となりました。売上高に占める同部門の割合は、7.0%となっています。



売上高

(単位:百万円)

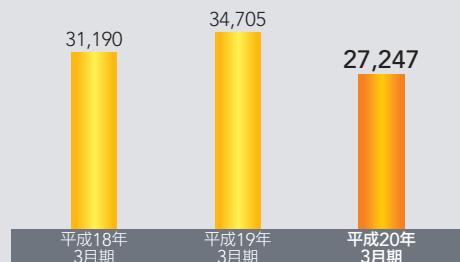


売上高

原油及び天然ガス販売数量の増加と原油価格の上昇により、原油・天然ガス事業部門の売上高が24.7%増加し、売上高は前期比376億円(+22.1%)増収の2,076億円となりました。

経常利益

(単位:百万円)

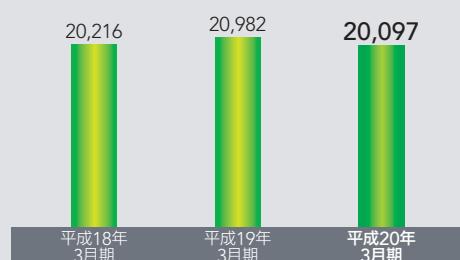


経常利益

売上原価及び減価償却費の増加ならびに前期に比べ海外での探鉱活動の活発化により探鉱費が53億円(+65.8%)増加したこと等により費用が増加しました。一方、持分法投資利益や受取配当金等の営業外収益の増加により、経常利益は前期比74億円(-21.5%)減益の272億円となりました。

当期純利益

(単位:百万円)



当期純利益

当期純利益は、法人税等が減少したため前期比8億円(-4.2%)減益の200億円となりました。



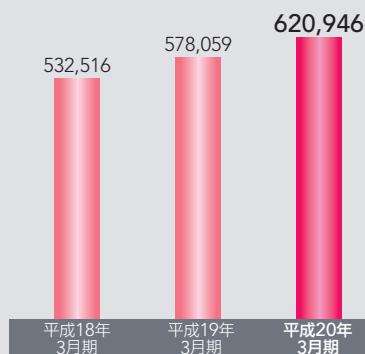
連結財務諸表のポイント

	当期末 (平成20年3月31日) (単位:百万円)	前期末 (平成19年3月31日) (単位:百万円)	増減 (単位:百万円)	増減率
流動資産 	89,008	105,152	-16,143	-15.4%
固定資産 	531,937	472,907	+59,030	+12.5%
流動負債・固定負債 	172,720	159,130	+13,589	+8.5%
純資産 	448,226	418,929	+29,297	+7.0%
総資産 	620,946	578,059	+42,887	+7.4%

※百万円未満切捨て表示を採用しているため、増減金額は必ずしも一致しません。

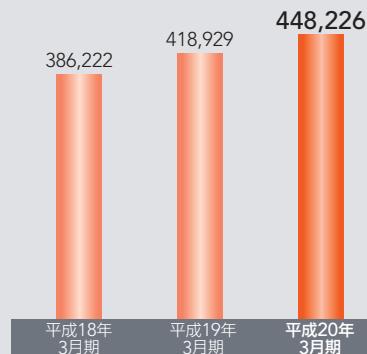
総資産

(単位:百万円)



純資産

(単位:百万円)



1株当たり純資産

(単位:円)



事業活動の概況

国内事業

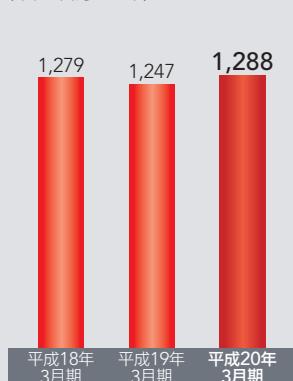
当社の中核事業である国内ビジネスの持続的な成長を図るため、国産原油・天然ガスの埋蔵量を拡大することを基本戦略として探鉱活動に取り組んでいます。平成20年3月期における国内探鉱作業として、新潟県において陸上及び海上で試掘を行いました。次に、天然ガス事業については、昨今の原油及び石油製品価格の高騰による天然ガスの相対的な価格優位性の顕在化に伴い需要が増加していることから、国産ガスの供給能力拡充を図る設備投資を行うとともに、さらなる需要開拓を積極的に推進し、拡販に取り組んでいます。一方、LNGサテライト供給については、タンクローリー輸送及び鉄道タンクコンテナ輸送方式の利用により、東北、北陸地域等への拡販に努めるとともに、北海道内需要家への供給拡大に向け建設を進めていた勇払LNGプラント第2系列が完成しました。

海外事業

海外事業については、重点地域である東南アジア、カナダ、中東、北アフリカ、サハリン等で、既存プロジェクトの効率的な事業展開と新規権益取得に向けたプロジェクトの発掘に取り組んでいます。カナダオイルサンド(株)では、既存生産エリアでSAGD法によるピチューメンの生産を継続するとともに、未開発鉱区での開発に向けた環境影響調査実施の手続きを開始しました。現時点における埋蔵量評価に基づき、平成26年第4四半期の生産開始を目標に今後25～30年間にわたり、最大で日量35,000バレルの追加生産を見込んでいます。またイラクでは、同国石油省が実施した将来の油田開発に向けた石油会社の入札資格審査において、応募した世界の石油会社120社の中から選ばれた35社の中の1社としてリストアップされました。

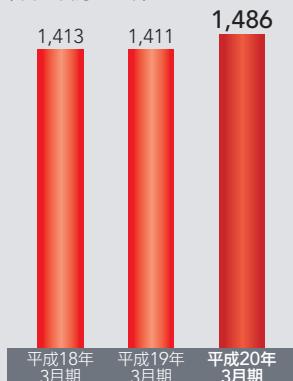
天然ガス生産量

(単位:百万m³/年)



天然ガス販売量

(単位:百万m³/年)



原油生産量

(単位:千kl/年)



原油販売量

(単位:千kl/年)



(注) 原油生産量及び販売量には、ピチューメン(オイルサンド層から採取される超重質油)が含まれています。



会社概要 (平成20年3月31日現在)

商号	石油資源開発株式会社
設立	昭和45(1970)年4月1日
資本金	14,288,694,000円
従業員	1,622名(連結)
主な事業内容	石油、天然ガス及び地熱資源の探査、開発、販売とこれらに関連しての掘削等の請負事業
主要な事業所	本社、札幌鉱業所、秋田鉱業所、長岡鉱業所、技術研究所、ロンドン事務所、ドバイ事務所、ヒューストン事務所、北京事務所、ジャカルタ事務所

主要な子会社及び関連会社 (平成20年3月31日現在)

白根ガス(株)	(株)ジャベックスリビア
(株)地球科学総合研究所	(株)ジャベックスBlock A
(株)物理計測コンサルタント	(株)ジャベックスフィリピン
エスケイエンジニアリング(株)	(株)ジャベックスブトン
秋田県天然瓦斯輸送(株)	Japex (U.S.) Corp.
エスケイ産業(株)	カナダオイルサンド(株)
(株)ジャベックスパイプライン	新南海石油開発(株)
北日本オイル(株)	JJI S&N B.V.
北日本防災警備(株)	(株)ユニバースガスアンドオイル
日本海洋石油資源開発(株)	Energi Mega Pratama Inc.
東北天然ガス(株)	Kangean Energy Indonesia Ltd.
(株)テルナイト	EMP Exploration (Kangean) Ltd.
日本海洋掘削(株)	
北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売(株)	

取締役、監査役及び執行役員 (平成20年6月25日現在)

代表取締役会長	棚橋 祐治	常務取締役執行役員	市川 信三	常務執行役員	中村 元
代表取締役社長代表執行役員	渡辺 修	常務取締役執行役員	服部 昌樹	常務執行役員	藤井 健
代表取締役副社長執行役員	鈴木 勝王	常務取締役執行役員	石井 正一	常務執行役員	中山 一夫
代表取締役副社長執行役員	讃良 紀彦	常務取締役執行役員	吉田 恒夫	常務執行役員	森谷 信明
専務取締役執行役員	香田 忠維	常務取締役執行役員	揖斐 敏夫	執行役員	大原 敏廣
専務取締役執行役員	佐藤 弘	常務取締役執行役員	斉藤 満	執行役員	内田 真人
専務取締役執行役員	太田 陽一	常務取締役執行役員	松本 潤一	執行役員	宮入 誠
		常務取締役執行役員	小椋 伸幸	執行役員	三樹 正美
		取締役	河上 和雄	執行役員	水野 二三夫
				執行役員	井上 圭典
		常勤監査役	和角 清	執行役員	大和谷 均
		常勤監査役	杉浦 勉	執行役員	今里 博教
		監査役	角谷 正彦	執行役員	兼清 豊比古
		監査役	池田 輝三郎	執行役員	黒田 徹

(注) 1. 取締役河上和雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役角谷正彦及び池田輝三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株式情報

株式の状況 (平成20年3月31日現在)

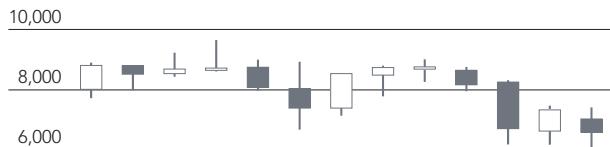
発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	57,154,776株
株主数	19,571名

大株主

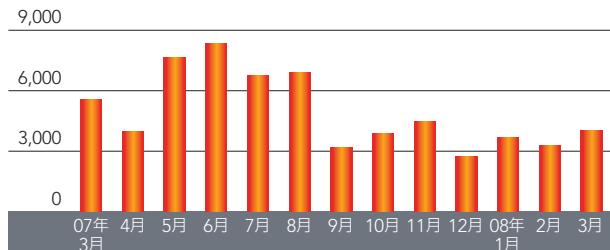
株主名	持株数(株)	出資比率(%)
経済産業大臣	19,432,724	34.00
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	2,855,359	5.00
帝国石油(株)	2,847,612	4.98
JFEエンジニアリング(株)	1,848,012	3.23
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,499,700	2.62
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インク	1,031,750	1.81
(株)みずほコーポレート銀行	920,152	1.61
新日本石油精製(株)	872,456	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	772,500	1.35
新日本石油(株)	763,400	1.34

株価・売買高の推移

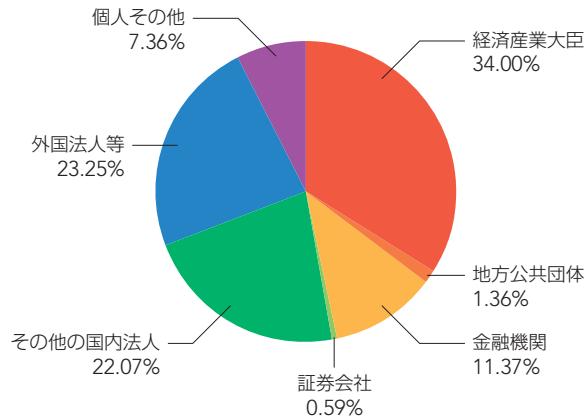
当社株価(単位:円)



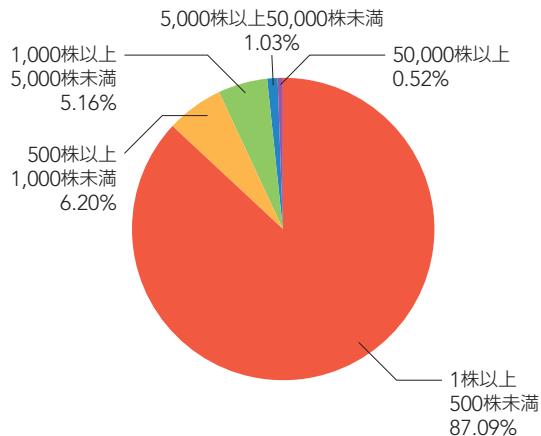
当社売買高(単位:千株)



所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会及び 期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	100株

JAPEX

石油資源開発株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サビアタワー

【株主様窓口】総務部文書グループ TEL 03-6268-7001

【IRに関するお問い合わせ】広報IR部IRグループ TEL 03-6268-7111

ホームページアドレス <http://www.japex.co.jp>

この冊子は、「水なし印刷」を採用し、FSC認証紙と植物油100%インキで印刷しています。



Printed in Japan